

学会発表渡航支援報告書

|   |   |                              |
|---|---|------------------------------|
| (ふりがな)<br>氏 名   | ちあし あきひろ<br>知足 章宏   | 所属・職名<br>グローバル COE 研究員 (短時間) |
| 発表題名<br>(英語)  | Creating the New Public Spheres through the Low Carbon Policy:<br>The Case of Kyoto City, Japan |                              |
| 著者名   | Akihiro Chiashi   |                              |
| 会議名<br>(英語)   | 2012 Summer Congress of Korean Environmental economics association                              |                              |
| 開催地 (国、市)   | 韓国全羅北道全州市 全北大学全州キャンパス   |                              |
| 参加期間  | 2012 年 7 月 6 日 ~ 7 月 7 日  |                              |
| <p>「韓国環境経済学会及び本大会について」</p> <p>韓国環境経済学会は、韓国の環境経済学、政策研究の発展を目的として 1990 年に創設された。本大会 (2012 韓国環境経済学会夏季定期学術大会) では、学会側の意向により、日本人研究者との積極的研究交流が企画され、日本からは 12 名の報告者及び参加者が参加した。本大会では 41 の研究報告、100 名以上の参加があり、本報告は、7 月 6 日第 3 分科会第 3 セッション「東アジア環境政策と環境協力」において行った。7 月 7 日午前には、今後の研究協力についてラウンドテーブルが行われ、午後には、大規模開発と環境破壊が問題となっているセマングム干拓地の現地視察が行われた。</p> <p>「発表内容」</p> <p>本大会は、サブテーマが「韓・日両国の持続可能なエネルギー・環境政策」とされ、両国で共通の課題である再生可能エネルギーへの転換が主な共通テーマであった。報告者は、京都市の低炭素都市政策に関する取組と課題について発表した。具体的には、市における低炭素社会へ向けた新たなコミュニティづくりや市民参加の重要性、景観保全や地産地消のシステム、太陽発電の普及へ向けた取り組みの成果と課題について報告した。この研究成果を発表することで、低炭素社会へ向けた日本における地方都市の環境政策の挑戦と課題を報告し、韓国の研究者との知見の交流及び今後の共同研究の可能性を図ることを目的とした。</p> <p>「質疑応答」</p> <p>質疑では、まず、討論者である Posco research Institute (ソウル市) の Young K. Joo 研究員から具体的内容の詳細を問う質問が挙げられた。具体的には、京都市の産業部門の 90 年～現在までの CO<sub>2</sub> 削減の要因 (政策やエネルギー構造の転換など)、政策実施のための持続的な財源調達法、資金調達法について質問があった。次に、フロアからは、景観配慮型の太陽パネルや NPO、市民参加型の普及システムについて、その支援策や資金調達法について質問があがった。応答としては、</p> |   |                              |

学会発表渡航支援報告書

市の事業者排出量削減計画書制度などの対策や家庭ごみ有料指定袋収入を活用した財源、省エネ活動による参加型の寄付などの仕組みが存在することを紹介した。韓国では存在していない制度やアイデアがあり、参考にしたいという意見を頂いた。

「成果」

本大会において報告を行ったことにより、韓国の実情との共通点や相違点などについて韓国側の研究者と議論し、相互の研究発展のための課題共有や協調のための人脈づくりの積極的な機会とすることができた。市民参加型の低炭素都市づくりは、気候変動問題への貢献だけではなく、省エネ及び地域の再生可能エネルギー資源の積極的活用を促すことで、大規模集中電源による原発依存のエネルギーシステムからの脱却や地域の自立した再生可能エネルギーシステムの進展が期待されている。韓国においても、地域住民主体の低炭素都市造りを進めることで、地域の自立したエネルギー政策の進展が期待される。これについては、今後も一層の知見の交流が必要である。今後も、同学会への継続的参加や韓国側の日本調査に協力し、両国の研究の発展に貢献していきたい。

